

2017年10月30日公表、11月20日改訂

第3回サステナブル投資残高アンケート調査

日本のサステナブル投資残高は 136 兆 5,959 億 4,100 万円

アンケート結果サマリー

日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）では9月1日から9月29日にかけて、第3回目となるサステナブル投資残高アンケート調査を実施しました¹。国内に拠点を有する32の機関投資家より開示いただいたサステナブル投資合計額は前回比2.42倍となる136兆5,959億4,100万円²でした。

	前回 ³	今回
調査実施時期	2016年9～10月	2017年9月
残高集計時期	2016年3月末	2017年3月末 ⁴
回答数 / 送付数	34 / 50 (回答率68.0%)	34 / 58 (回答率58.6%)
サステナブル投資合計額	56.3兆円 (回答機関数31)	136.6兆円 (回答機関数32)
1機関平均残高	1.8兆円	4.3兆円
総運用資産残高に占める割合	16.8%	35.0% ⁵

送付機関は50から58へ増えましたが、回答企業数自体は前回と変わらなかったため、回答率は下がりました（ただし回答企業は数社入れ替わってはいます）。したがって、合計額の増加は各機関の総運用資産残高に占めるサステナブル投資割合の上昇（16.8%→35.0%）によるものです。なお、この比率上昇の理由としては、社内で整理が進んだことによりESGインテグレーションに該当する資産を明確に定義できるようになったことや、エンゲージメントの広がりがあります。

本調査に関する詳細なレポートは2018年春に発行予定の「日本サステナブル投資白書2017」に掲載いたします。

¹ 質問内容…<http://japansif.com/JSIFsurvey2017qa.pdf>

² 本調査でアセット・オーナーの立場でご回答いただいた機関の委託運用額が3兆2,704億7,600万円と判明しています。しかしその委託先のインベストメント・マネージャーすべてが本調査に回答しているかどうか不明のため、合計額からの控除は見送りしました。

³ 前回調査のレポート…<http://japansif.com/2016survey-jp.pdf>

⁴ 原則として2017年3月末での回答を依頼しましたが、任意の時点での回答も受け付け、サステナブル投資合計額に含めています。その内訳は、

- ・ 2017年6月末…9兆1,110億2,500万円
- ・ 2017年7月末…9,513億円
- ・ 2017年8月末…772億5,400万円

⁵ 本調査で総運用資産残高をご回答いただいたのは31機関、383兆1,984億5,800万円。その31機関のサステナブル投資合計額は134兆2,426億4,100万円。

$$134兆2,426億4,100万円 \div 383兆1,984億5,800万円 = 35.0\%$$

アンケートの送付方法

本調査は JSIF が連絡先を保有する 58 機関へアンケートへの協力依頼をメールで送付しました。また PRI ジャパンネットワークに国内 PRI 署名機関への周知にご協力をいただきました。

回答機関の分類

	前回	今回
アセット・オーナー	7	8
インベストメント・マネージャー	26	24
アセット・オーナー、インベストメント・マネージャーの両方	1	2
合計	34	34

回答数の増加はなく、回答機関の顔ぶれが固まりつつあることから、サステナブル投資を積極化させている機関と、実質的な取り組みが進んでいない機関に二分化されている可能性が考えられます。

回答 34 機関のうち 32 機関にサステナブル投資残高をお答えいただきました。なお、調査時点で PRI に署名する日本のアセット・オーナー、インベストメント・マネージャー47 機関中本調査に回答いただいたのは 28 機関でした。

サステナブル投資残高をご回答いただいた 32 機関（うち 1 機関は非公開を希望）

- ・ 朝日ライフアセットマネジメント株式会社
- ・ アセットマネジメント One 株式会社
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社
- ・ NN インベストメントパートナーズ株式会社
- ・ MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
- ・ 企業年金連合会
- ・ コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ J-STAR 株式会社
- ・ 上智大学
- ・ スパークス・アセット・マネジメント株式会社
- ・ セコム企業年金基金
- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ・ 第一生命保険株式会社
- ・ 大同生命保険株式会社
- ・ 太陽生命保険株式会社
- ・ 大和証券投資信託委託株式会社
- ・ T & D アセットマネジメント株式会社
- ・ DBJ アセットマネジメント株式会社
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ 日本生命保険相互会社
- ・ 野村不動産投資顧問株式会社
- ・ 富国生命投資顧問株式会社
- ・ 三井住友アセットマネジメント株式会社
- ・ 三井住友信託銀行株式会社
- ・ 三菱 UFJ 国際投信株式会社
- ・ 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
- ・ 株式会社りそな銀行
- ・ ロベコ・ジャパン株式会社
- ・ このほか 1 機関が名称非公開を希望

運用手法ごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）

	前回	今回	前回比
ESG インテグレーション	14,240,387	42,966,133	+201.7%
ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング	3,020,214	6,693,443	+121.6%
サステナビリティ・テーマ型投資	1,036,139	1,384,773	+33.6%
インパクト・コミュニティ投資	369,657	372,616	+0.8%
議決権行使・エンゲージメント	34,890,329		
議決権行使		55,007,706	
エンゲージメント		88,037,433	
ネガティブ・スクリーニング	2,249,951	14,309,760	+536.0%
国際規範に基づくスクリーニング	6,741,902	23,908,999	+254.6%

運用手法ごとの残高については、総額回答 32 機関のうち 30 機関より開示いただきました。複数の手法を組み合わせた運用残高の場合は複数回答を依頼しているため、前述の合計額 136 兆円と合致しません。

各手法の増加要因

詳細は「日本サステナブル投資白書 2017」で紹介しますが、おおよそ以下の 4 点にまとめることができます。

- ① 全体として取り組みが広がったことによる増加…ESG インテグレーション、エンゲージメント
- ② 今回が初回答の機関の数値および複数回答可と明記したことによる増加…ネガティブ・スクリーニング、国際規範に基づくスクリーニング
- ③ ごく少数の機関による取り組みの進展および複数回答可と明記したことによる増加…ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング
- ④ 複数回答可と明記したことによる増加…議決権行使

今回の調査での変更点とその影響

- ① 今回より複数の手法を組み合わせた運用残高の場合は複数回答での依頼を明記しました。この変更に伴い複数回答が前回の 3 機関から 17 機関へ増加しています。とくに「ポジティブ(ベスト・イン・クラス)・スクリーニング」「議決権行使」「エンゲ

ージメント」「ネガティブ・スクリーニング」「国際規範に基づくスクリーニング」の増加に影響を与えていると推定されます。

- ② 前回調査で「ESGに関するエンゲージメント・議決権行使」「一般的なエンゲージメント・議決権行使」に分けて質問していた2項目について、今回は「議決権行使」「エンゲージメント」の2項目に変更しています。このため単純比較は困難ではありますが、これを差し引いてもエンゲージメントの広がりは明らかと言えます。

資産クラスごとのサステナブル投資残高（金額は百万円単位）

	前回	今回	前回比
日本株	31,194,049	59,523,773	+90.8%
外国株	4,564,386	31,842,726	+597.6%
債券	6,846,696	18,301,518	+167.3%
PE	39,836	190,443	+378.1%
不動産	406,043	2,666,410	+556.7%
ローン		3,504,432	
その他	3,197,093	4,759,604	+48.9%

資産クラスごとの残高についても30機関より開示いただきました。未回答の機関があるため、前述の合計額136兆円と合致しません。

外国株の増加はエンゲージメントの広がりによるものと推定され、不動産の増加は回答機関数が前回の1機関から6機関に増えたことによるものです。なおローンは今回新設した質問項目です。

初回発表からの修正点

- ① アンケート送付先総数に1機関、メール宛先不明で返ってきていたものが含まれていたため59機関から58機関に修正しました。
- ② 運用手法ごとの残高の議決権行使とエンゲージメントについて、誤解を招く表記であったため、合算および前回比較を行わない形に修正しました。
- ③ 資産クラスごとの残高についても追加発表しました。

【参考】個人向け金融商品の残高について

JSIF では公表数値として入手可能な個人向けに販売されている金融商品（公募投資信託・社会貢献型債券）について四半期毎に集計を続けています。その2017年3月末時点の残高は7,358億円（投資信託2,187億円、債券5,171億円）です。こちらについても2018年春に発行予定の「日本サステナブル投資白書2017」に詳細なレポートを掲載いたします。

本件に関するお問い合わせ先

日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 事務局 担当 ; 吉田
E-MAIL jsif.jp.net@gmail.com または yoshida@japansif.com

JSIF出版物の編集・エディトリアルデザイン・翻訳スポンサー

EDGE
International

JSIFメインスポンサー（法人プレミアム会員）

